

米国が新たな関税率を日本などに通知

2025年7月8日

- トランプ米政権は日本や韓国などに新たな関税率を通知、交渉期限は8月1日まで延長。
- 国内株式市場の反応は限定的にとどまる。当面は今週中の暫定合意を目指すEUとの交渉結果が注視される。
- 日米交渉は7月20日の参院選以降に進展する見込みも、自公が与党としてある程度勢力を維持できるかが鍵。

チーフストラテジスト 浅岡 均

米国が日本やアジア諸国などに新たな関税率を通知

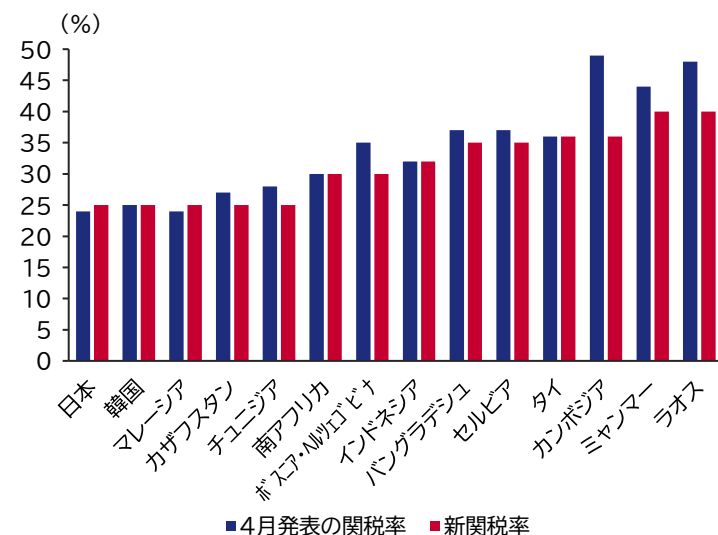
トランプ米政権は7月7日、日本や韓国などに新たな関税率を通知しました(図表1)。日本については、4月の相互関税発表時の24%から25%に若干引き上げられました。また、交渉期限は7月9日から8月1日に延長されました。日本は事実上、7月20日の参院選以降の8月1日までの短期間に交渉を決着させる必要があります。

国内株式市場の反応は限定的にとどまる

新関税発表を受けた8日の国内株式市場の反応は限定的にとどまっています。その背景として、①交渉結果を見極めたい、②最終的には米国の平均関税率が現状と同程度(17~18%)の水準にとどまる、③米国は景気後退に陥らない、④貿易相手国の輸出数量減は限定的(≡米国の内需が急減しない)、といった見方があると考えられます。もっとも、今後、相互関税が発動し、20%を大幅に超える関税率となった場合、米国、ひいては世界景気の後退懸念が改めて強まり、市場が再び調整する可能性は排除できません。

(右上に続く)

【図表1:4月発表の関税率と新たな関税率】



■ 4月発表の関税率 ■ 新関税率

出所:各種報道資料を基にアセットマネジメントOneが作成

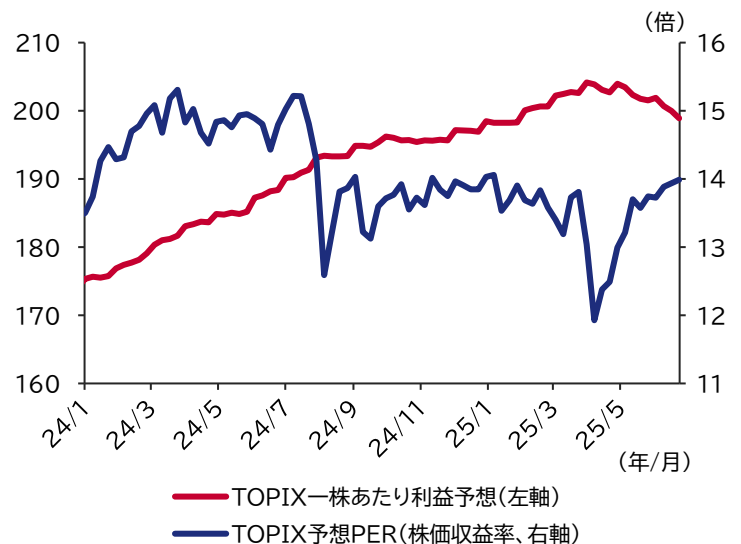
EU(欧州連合)は今週中の暫定合意を目指していると報じられています。EUに対する相互関税について、最低水準である10%にとどめることができるかどうか注視されます。

日米交渉の進展は参院選後の見通し

日本は交渉を重ねてきましたが、その内容はほとんど明らかになっていません。日米高官発言を踏まえると、コメなどの農産物と自動車ネックになっていることがうかがわれます。なお、国内株式市場では利益予想にあたって、交渉後に25%の自動車関税や10%程度の相互関税が課されるとの見方の織り込みは進んできたとみられます(図表2)。

7月20日の参院選を受けて自公が与党にとどまる場合、コメ輸入や自動車関税について米国に対して妥協の余地が生じる見込みです。石破政権が撤廃を求めてきたとみられる、自動車関税がほとんど残る可能性は高いとみられます。選挙を通過し、石破政権の交渉に対する姿勢がやや変化し、早期合意に至るかどうか注視されます。(了)

【図表2:TOPIXの予想PERと一株あたり利益予想】



— TOPIX一株あたり利益予想(左軸)

— TOPIX予想PER(株価収益率、右軸)

(注)向こう12カ月間予想

期間:2024年1月8日~2025年6月30日(週次)

出所:LSEGのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: 上限3.85%(税込)

換金時手数料: 換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額: 上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 上限年率2.288%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【当資料で使用している指数について】

- 東証株価指数の指数値および東証株価指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。